



982号
2024年6月4日
郵政産業労働者ユニオン
呉支部発行



←中国地本HPへ
PC・スマホ等から
この情報が閲覧可！



メールはこちら→

2025+(プラス)

J Pビジョン2025 +(プラス)の策定

「JPビジョン2025」において、24～25年度の2年を見直したのが、「JPビジョン2025+」である。
これまでのビジョンから「変える」「変えない」視点で表現されている。
今後2年間の投資金額が左図である。

物流分野の能力増強への投資	物流拠点の基盤整備 250億円	区分機の導入等 150億円
不動産への投資	賃貸事業 1,000億円	分譲事業 100億円
人材への投資	人材確保や育成研修強化等に350億円	
戦略的なITへの投資	郵便・物流事業 300億円	デジタル系の活用と導入 1,850億円

全体で4千億円程の投資額となるが、その半分はITへの投資である。
郵便・物流事業、銀行業、生命保険業におけるデジタルサービスの拡充や業務用タブレットPCの導入に充てられる。
例えば、ゆうちょ銀行では、通帳アプリ登録口座数が、1千万口座を超えるなど、デジタル分野の重要性和と利便性が高い。
一方で、悪意あるものから、ハッキング等で業務支障や個人情報流出となれば、企業は多大な損失、信用崩壊に繋がり兼ねない。
デジタル分野における発展や拡大は今後も続くと予想される為、IT分野への投資は欠かせない。
次に大きい金額は不動産への投資である。
今決算でも黒字に貢献した不動産事業は順調さが伺える。
郵政Gが、長年求め続けてきた新たな収益先の答えの一つが不動産と言えそうだ。
全国に拠点を持つ郵便局は、立地や利便性が高い土地がある。

その土地を有効利用する為、商業施設等を含めた複合施設にした。
商業施設からの賃貸収入が期待でき、分譲住宅として売り出す事で販売利益も上げられる。
立地条件の良さは、商業面でも住宅面でも強みとなる。
逆に懸念材料としては、建材費用や人件費の高騰が挙げられる。

郵便料金値上げを承認

政府は5月21日、物価高に関する閣僚会議の中で、郵便料金値上げに関する改定案を承認した。
葉書が現在の63円から85円になる見込み。
値上げの背景として、郵便事業は事業赤字となっており、企業努力では限界と判断して、総務省に値上げを打診していた。
郵便事業は「郵便法」を根拠として事業を行っており、一般的な民間企業とは異なる点がある。
「郵便の役務をなるべく安い料金で、あまねく、公平に提供することによって、公共の福祉を増進すること」と郵便法で明記されている為、郵便料金を会社判断で変更する事ができない。

正社員登用試験のお知らせ

アソシエイト社員、期間雇用社員及び短時間社員からの正社員(一般職又はシニアスタッフ職)登用試験が始まる。
6月3日(月)から対象者へ周知が行われ、申し込み締め切りは、7月1日(月)となっている。
応募要件を満たした社員は、一次審査(適正試験)となる。

なお、一次審査は要件を満たしておれば、免除となる場合があるので、受験希望者は管理者に確認する事が望ましい。
一次審査を通過すれば、二次審査(面接試験)となる。
12月中旬に行われる最終合知によつて翌年4月1日に正社員となるかが決まる。

正社員(一般職)への登用予定数

会社名	採用予定数	
日本郵政(株)	若干名	
日本郵便(株)	郵便コース	2,700名程度
	窓口コース	500名程度
(株)ゆうちょ銀行	50名程度	
(株)かんぽ生命	20名程度	

低く設定されているが、合格すれば、経験年数等の考慮もある。
郵政ユニオンは、希望者全員を正社員にする事を求めているが、会社の対応は変わっていない。

今後の予定

- 6月4日(火) 18:00～
野球観戦レク
マツダスタジアム
 - 6月11日(火) 17:00～
第7回呉支部執行委員会
支部事務所
- 次号は 6月18日 予定